

公明党・創価学会のイデオロギー

——その史的背景の分析から批判へ——

中 濃 教 篤

「価値論」と修正派社会主義

創価学会はいうまでもなくその基本に日蓮正宗の教学、とくに大石寺日寛の教学をすえている。しかし、より中心的に創価学会のイデオロギーを形成しているのは牧口常三郎の「価値論」である。公明党になるとこのことはより一層明瞭になる。

そこで、これより「価値論」の背景をなす思想とその史的背景を簡単に分析し、それが公明党の「第三文明」や「新社会主義」（「人間性社会主義」）にまでどれほど根強い影響をあたえているかについて研究して見ることにする。

まづ第一にふれておかなければならないことは、今日までしばしばいわれており、牧口自らも認めているように、「価値論」には、ドイツの新カント派哲学者ヴィンデルバントやフランスの社会学者デュルケームの影響が濃厚だということである。

ヴィンデルバンドによって代表される新カント派（西南学派）からは、その主張する真・善・美という「価値哲学」に学び、この「真」を「利」に代置したが、これに客観的社会学者といわれるデュルケームの価値についての分析をとり込み、それをベルグソンやデルタイの「生の哲学」やジエームスのプラグマチズムでこねあげたものが「価値論」である。「価値論」で牧口が「科学と相反せず

しかも科学的にして実験証明のともなう論理的な宗教が世界にただ一つある。最高にして純粋なものだ。その宗教の哲学の対象は何かと言うに「生命である」と述べているのはこのことをもつともよく物語っている。

ここから創価学会のいう「大生命哲学」などという言葉が生れてくるのであるが、ここでは「価値論」の哲学的分析が主ではないし、こうした点についてはすでに幾多の論評があるのでそれを参照して頂くと、(註1)このような牧口の「価値論」における新カント派哲学の影響と、公明党イデオロギーとの関連について、これより多少たち入った分析を試みて見たいと思う。

これまで概観したように「価値論」の思想的背景をなしたといわれる人物たちは、いづれも一八〇〇年代から一九〇〇年代にかけて活躍した人々である。この時代はマルクス理論をはじめとする社会主義思想が発展してくる時期であり、ドイツ帝国主義が第一次世界大戦へと突き進む頃である。

カール・マルクスとフリードリッヒ・エンゲルスによって、科学的社会主義が一八〇〇年代に提起され、一九一七年のロシア革命により、これが現実政治に適應され、地球上最初の社会主義国家が成立するという歴史もこの時代である。

ある。

ここで公明党の政治路線を見るうえでとくに指摘しておきたいのは、このマルクス・エンゲルスによる社会主義思想からは「空想的社会主義」として批判されたトマス・モアの「ユートピア」という著作名に代表されるようないわゆる「ユートピア社会主義」と、新カント派から発生してくる「新カント派社会主義」についてである。「ユートピア社会主義」はマルクスによる社会主義以前のものであり「新カント派社会主義」はマルキシズムに対して興起してきたものであり、このほば中間にキリスト教社会主義の発生を見ることができるといえる。

紙数の都合で、ここでは、オーギュスト・コントを門弟とし、「新キリスト教」の創造を考え、キリスト教社会主義に重要な地位を占めたといわれるサン・シモンについてふれ、その思想が公明党のそれに類似点をもつことを紹介しておくにとどめ、ついで「新カント派社会主義」が、これまた公明党の政治路線に大きな影響をあたえていることを見たいと考える。

サン・シモンは一七六〇年フランスに生れ一八二五年に死亡したが、この間フランス革命を経験している。彼は歴史のなかで或る時代の社会は混乱し、他の時代には調和し

た社会を現出するが、これは一般的な知識と宗教思想との調和、不調和によるとする。両者の一致が破れた時代に社会は混乱分裂し、両者が調和した時に調和統一の社会が姿をあらわすと考えた。

そこで、サン・シモンは「社会的混乱を整理し社会に調和と平和あらしめる道はたゞ一つあるのみ。それは科学的精神と諧調する新しき宗教を創造することこれである」として「新キリスト教」を説くとともに、経済的歴史観として「社会的建築物の基礎として真に役立つものは財産の蓄積である」という命題にたち「極貧階級の運命の可及的迅速なる改善」に努力すべきことを強調しながら「旧社会における最も重要な政治的措置、政府の権力を強大にするにある。上層階級の下層階級に対する権力を能う限り堅固にすることにあり。けれども新しき秩序においてはこれと反対に、社会の一切の成員の生活状態を物理的及び道德的に改善するために社会によってなされうる労働を能う限り明確に確定し、そしてその労働給付を能う限り調和的に構成することに、最も重要な措置が向けられねばならぬ」ことが説かれる。

これらの所説と公明党の「すべての人々に『自由』と『平等』を与え、かつ、個人と社会の関係を、立派に調和の

できる思想こそ王仏冥合であり、仏法民主主義なのである」(註2)という考えや、「社会主義の目的が、大衆の福祉にあるならば、その本質は『相互扶助』でなければならぬ。社会保障にしても、国有化問題にしても、社会の構成員の全体の利益のために行われるものであり、民衆全体の福祉の向上をめざす『相互扶助』に立脚して行なわれべきものであり、人間性尊重のあらわれである」(註3)という論理や労使協調主義とが、いかに類似性をもっていることであろうか。サン・シモンのいう「秩序」「調和」の思想は、公明党の政治理念の基本と同じ土壌にたつものといえよう。

だからこそ、サン・シモンが今から二五〇年もまえに「暴力的革命は破壊のためには役立つ。然りたゞ破壊に役立つにすぎない。建設し整備するためには、約言すれば秩序の状態を構成するためには、平和的手段のみが用いられる」とフランス革命を念頭において論じたことと、世界の三分の一が社会主義国となり、民族解放のための運動がアジア、アフリカ、ラテン・アメリカのそちこちで闘われている二〇世紀の現代にいたって、なお公明党は全く同じ論理を展開する結果を生むのである。すなわち「人間性社会主義」の变革の方式も、政治・経済・社会の改革によつ

てのみ始めて成立する。そのためには暴力革命も『善』として是認され、多くの流血の惨事を生じて、平然としているがごとき、非人間的な思想とは根本的に違ふ。……力と力の対決によって克服していく本能的活動よりも、はるかに高い人間としての理性が要求され、対立を相互扶助にまで昇華しうる高次への思想を根底にした時、始めて社会主義の理想とするところを実現しうるのである」(註4) というのがそれである。

ここでは暴力革命についての極めて幼稚な、もつといえはマルクス・レーニン主義について全く無知か或いは曲解した立場にある池田大作を露呈していると同時に、その思想はサン・シモンの空想的社会主義と同様なカテゴリーにとどまっていることをもしめしている。

マルクス・レーニンの革命と暴力について基本的見解はその階級分析から出たもので、労働者や農民階級を中心とする革命勢力が、権力交替の時期に支配者の狂暴な武力抵抗をうけた時に必然的に用いざるをえない手段とされているのであって、革命勢力を暴力団のごとく考えるから重大な誤りをしてしまうのだということを知らねばならない。ということは、サン・シモンの社会主義についての考えと創価学会、公明党のそれとは同質の論理構造のうえに建て

られてはいるが、後者の場合は、それに加うるに修正派社会主義(新カント派社会主義)の影響があるということをも証明している。

これより、その問題に入るとしよう。

新カント派社会主義を唱えた人物たちは、マルクス主義にカント的倫理主義を接木することで社会を基礎づけることを目的とした。マルクス主義を「唯物論から解放する」ことを念じたマックス・アドラーは、カントとマルクスの接合をつぎのような論述にあらわしている。「カントの先験的認識批判論は、われわれにつきのことを教えた。一切の意識は形式のなかを進行する。その形式は、その内容がいかにあるとも、また内容が歴史的発展の過程においていかに変化するにせよ、つねに同一なるものである。何となればその形式こそ一切の内容一般をはじめ可能ならしめるものだからである。そしてこの形式の特徴はそれが意識の一切の領域——思惟、意欲、感情——において、意識の内容を、評価の両端的對抗性において把握するという点にある。現実の人間生活は、常に或ものを真、あるいは偽として、善或は悪として、美或は醜として有意味或は無意味として、評価する。ところでこれ等の凡ての評価は同時に社会化せる意識の評価である。すなわち

分離して他の意識に対立してはいるが、しかしそれとの関連からまたその影響から免れえないところの意識の評価であるから、これら凡ての評価は、全く必然的にそれらが結局最も矛盾なき場合に存立しようという意味において、常に一つの修正を受けざるをえないのである。……社会化する意識は、それが隣人の意識に対する個人の一般的な関連を、思惟、意欲及び感情の矛盾なき一体系においても、すなわち真、善、美の実現においても、展開させる場合のみ、それ自らを矛盾なく支持することができる」(「カントとマルクス主義」)と。

このようにカント哲学によるマルクス主義修正派の思想は、牧口の「価値論」のように、新カント派(西南学派)の影響を強くうけた考え方には全く必然的につながるものであり、「価値論」を金科玉条とする創価学会とくに政党としての公明党がどうしても陥ち入らねばならないものもある。

したがって、公明党の政治路線がキリスト教社会主義や新カント派社会主義の混合を土台とし、それに現代しきりといわれる改良資本主義的理論——アメリカの資本主義も現段階では社会主義的なものを含むようになっており、マルクスのいう独占資本主義から帝国主義へと分析はもは

や古くなったというような論理——が結びつき(註5)、大衆社会論をとり入れ、コスモポリタニズムで色あげされながら、一面で強力な国家主義、特殊なナショナリズムがまぎれ込んでいる。というのが公明党の路線である。新興宗教の特徴といわれる混淆信仰は、そのまゝ公明党の混合政治路線に生かされているといわねばならない。したがって公明党の政策や政治活動が極端に左右にふれることになる。これよりその分析に移るとしよう。

「国立戒壇論」破棄の背景

牧口常三郎が「価値論」の第一章緒論——価値と社会科学でつぎのように記し、彼がマルクスをいかに意識していたかをしめしている。すなわち「『使用価値交換価値、価値の概念はマルクスの経済学にとって最も基礎的な概念である。之を知ることなしにはマルクスの経済学説は到底理解されない。しかるにこれが理解こそは従来マルクス経済学研究に於ける最難関とされているところであって、資本論の多くの読者は此処で先ずその前歯を折ると言われている所のものである』とは、『マルクス経済学』の著者高島素之氏の告白である。この前項はそっくりそのまま創価学説に移しても妥当であると思う。経済学も教育学も哲学も

その他あらゆる社会科学は、価値を対象としていると云う事実は誰人も否まないであろう」と述べ「しからば何故にこのような難問題に執着して煩悶せざるを得ないのか。それはマルクス経済学理解のためには是非基礎となつてゐる価値問題を理解しなければならぬと同様に、創価学説の眞の理解にもこの問題の理解を回避しては到底不可能であると信ずるからである」として、ここから「価値論」なるものが論ぜられてきているということも、公明党、創価学会が新カント派社会主義と深い仲とならざるをえないことをハッキリとせしめている。

ところで空想的社会主義やキリスト教社会主義、それに新カント派社会主義におしなべて共通するマルクス主義と基本的違いは、なんといつても階級分析が前者は後者ほど徹底していないということである。

この傾向はそのまゝ公明党にも反映する。

その一つが、今日流行している小市民的社會論の典型ともいえる「大衆社會論」の盗用であり、それとのドッキングである。池田大作が「大衆も、ひとりひとりが一票を有し、これを代表に投ずることによって政治に参加する。こうして、昔の『無視しうる大衆』から『支持をえなければならぬ大衆』へと変わってきた。それだけにまた、政治

家は、この大衆を『つねに支持を与えてくれる大衆』にする必要が強まり、大衆操作の技術が、強く要請されるにいたつたのである。このように、大衆が能動的にも、受動的にも、大きな役割りを演ずるようになった社会を大衆社会といひ、こうした大衆社会を前提として行われる政治を大衆民主主義（マス・デモクラシー）という」（註6）と語つてゐるのは、まさにそのあらわれといわねばならない。ここから「大衆民主主義」などという言葉が生れ、それが仏法民主主義、人間性社会主義という独特な言葉につながつてくるわけである。これは公明党の根本的階層は小市民層であることを明らかにしている。ということとは、「公明党は宗教民主主義政党だ」といわれることが全く的確な指摘であることの証明でもある。

以上分析してきた創価学会・公明党のイデオロギーは、必然的にコスモポリタニズムへと傾斜する一面を内包する。

「われわれの思想は、文明論でいえば第三文明、政治観からいえば仏法民主主義、経済観からいえば、人間性社会主義、新社会主義、福祉経済、国際観からいえば、地球民族主義である」と「地球民族主義」という珍語が製造され、これが「地球上の民族は、すべて一つの地球民族である」との意識を持つべきである。やがては、国境は、対立のため

の国境ではなく、行政上の区画ぐらひになり、世界連邦の結成へと進むべきであろう(註7)とする「世界連邦論」につながるコスモポリタニズムのとりことなる。

ここまでくると、創価学会創立当初から、敗戦後の折伏大行進時代までの旗印であった「国立戒壇論」はむしろ足かせの役目に転落する以外にない。けれども、これを捨て去っては一枚看板を失うことにもなる。そこで「日蓮大聖人の教えは、つねに、一閻浮提という全世界が目標であらせられる。ゆえに、一閻浮提總与の大御本尊といわれてきている。しかるに、わずか日本一國の國教にするなどということは、大聖人の教えに背反する結果ともなる」(註8)と、いつて世界性の強調に力をそぐかたわら、公明政治連盟が発足(一九六二年七月)し、一九六二年七月に参議院選に九名の当選者を出し、同年九月、公政連の第一回全国大会がもたれる頃からしだいに、とくに一九六四年の公明党結成を迎えるにいたって、「王仏冥合論」がぐっと前面に押し出され「国立戒壇論」は背後に追いやられてきている。

とくに驚くべきことには、一九六五年公明党が参議院選に一一名の当選を勝ちとった七月頃からは「国立戒壇など」ということは一度もいったことはないし、考えたこともない。われわれは民衆立の戒壇しか考えていない。」などと

いい出している。ここでは「王仏冥合」と「国立戒壇」論とが完全に分離されて、公明党は「王仏冥合」論に徹せしめ、創価学会は民衆立の戒壇ということと、国立戒壇とを都合よく使い分けさせるという矛盾を重ねた態度をとらざるをえなくなってくる。こうして創価学会は「三大秘法抄」をもてあましながら、なおかつここに拠りどころを求めなければならぬというジレンマに陥ち込んでいくのである。ここにこそ、さきに見てきたように公明党・創価学会が仏教とは縁もゆかりもないキリスト教社会主義や新カント派社会主義に立脚しながら、なおかつ「ファシズム」への危険をうんぬんされる問題点がある。

創価学会が内包するファシズム

戸頃重基はその著「近代日本の宗教とナショナリズム」で「創価学会、公明党は、けっしてファシヨの共犯者ではない。しかし彼らは、ファシズムに、正面、抵抗する積極的な意味での民主団体といえるであろうか。この問いに対して、簡単にそうだといいきれない。なぜならば、そこには全体主義の路線に傾斜する、さまざまな状況や要因が指摘できる」と述べているが、これより「全体主義」「超国家主義」への傾斜の要素を探究して見よう。

よく一般ジャーナリズムで指摘される創価学会・公明党のフアショ化の危険としては、「指導者国家」意識があげられている。池田大作が「私の発言はそのまま学会の憲法になる」とか、「多くの指導者が集って議論したところで民衆は幸福になれない。偉大な一人の大指導者を民衆自身を選び出す。これが真の民主主義である」とか説くことは、宗教のもつカリスマ的權威が、公明党にまで及ぶと、一人の指導者が絶対的權力を握る独裁政治を生む危険が多分にあることをしめしている。

この思考はまさにヒトラーのいう「組織の強弱は個々の党員が優秀かどうかによって決まるのではなく、党員の指導者に対する信従の度合いによる」というフアシズム的思考と同一線上におかれるものといわねばならない。

このカリスマ的權威は日蓮本仏論を背景にいちだんと強さを増し、それが王仏冥合（その本質は国立戒壇）の政治として国際的にひろがると「大東亜の盟主日本」につながるざるをえない。

宗教として或いは法華信仰として、日蓮聖人の弟子檀那として信仰上のことに限られるならば、国立戒壇論も民衆立の戒壇論もそれほど大きな問題はない。しかし、これが政治の場に降ろされると、民衆立であっても戒壇の建立さ

れたところ（富士大石寺）に絶対的權威が附与され、これが政治を動かす結果になることは火を見るよりも明らかである。こうした必然性をもつ創価学会・公明党であるならば、日蓮聖人のいわれた「大乘相應の地」や「日本の仏法の月氏へかへるべき瑞相」ということが直接政治に取り入れられ、日本こそ大乘相應の国であり、アジアにおける低開発諸国家を指導し、それに君臨すべき資格あるものとなり、「大東亜共栄圏」の指導国家たるべきことを御指南になったと考えざるをえなくなる。

これは明治から戦争中にかけて、一部のものが日蓮聖人を超国家主義者のごとく仕立てあげたことと選ぶところのない論理構造でもある。

以上創価学会・公明党の内包する「日蓮を悪しく敬う」危険性、フアシズム性を分析したものであるが、かつて日本軍国主義の植民地政策のもとで苦しんできたアジアの諸国とくに朝鮮民族から見れば、決して内包する危険性ではなく顕在的危険性として直観的にとらえられるのもむべなるかなといわねばならない。

韓国で創価学会の布教活動が禁止され、さいきん創価学会が海外布教では「日蓮正宗」の名称に統一した事実を知のとおりであるが、日韓条約成立の前に、朝鮮民主主義

人民共和国の朝鮮中央通信は「創価学会に反対する南朝鮮人民の声高まる」と題して、つぎのような報道を行っているが、これを読むと朝鮮民族の眼に創価学会がどのように映じたかがわかる。すなわち「朴正熙一味を道案内にして南朝鮮に押し入った日本軍国主義者（創価学会——筆者）がとなえる『南無妙法蓮華経』は、『南無妙——大東亜、法蓮——共榮園、華経——成就』と解釈すべきである。このように朝鮮人民の不倶戴天の敵である日本軍国主義を勝手に『父』（日蓮本仏についての指摘か——筆者）ととなえさせながら、日本軍国主義に国と人民を売り渡し、ひきつづき忠誠を尽くそうとする朴正熙一味のこの醜い行為こそ永遠に呪うべき逆行行為でなくてなんである。南朝鮮でも『身の毛もよだつような』この呪わしい事態に激憤を禁じえない人民が『国民運動を起してでもこれに反対』しなければならぬ」と声をたかめている」というのがそれである。この創価学会についての分析には不充分さがめだつが、直観的に創価学会の一面を捉らえているといわなければならない。こうして韓国での布教禁止令となるが、ここには創価学会をアメリカや林政権が統治対策に利用したいという一面と、民衆の反撥を無視できない面との矛盾がハッキリとあらわれている。この矛盾を生んでいる根本こ

そ他ならぬ創価学会に内在するファシズム性なのである。

修正派社会主義と正宗教義の雑居

これまで創価学会・公明党のイデオロギーを解剖してきて気付くことは、牧口常三郎の「価値論」から必然的に導き出されてくる借用イデオロギー、その基礎のうえにたつ公明党イデオロギーは、修正社会主義（新カント派社会主義、キリスト教社会主義）の右よりのもの以外のなにものでもないということ、それに日蓮聖人の使用された言葉を冠したものであること（「王仏冥合」といったような）と創価学会が日蓮正宗教学に依拠しながら、それを独自に改ざんしたところから生れる思想とは全く別の範疇に属するもので、いわば封建的な国家観に基づく民族主義であり、この両者が、整理不十分のまま、同居しているということである。

したがって、創価学会の初期に濃厚だった民族主義、国家主義が、（国立戒壇、折伏の強調など）公明党になると極めて右寄りの社会民主主義的傾向の前で影をうすめつつあると見ることができる。国立戒壇論を背後に追いやり、王仏冥合論を表面に押し出し、人間性社会主義を主張するのはそのあらわれである。しかし、まだ衣の下に鎧がかく

されていることを見逃してはならない。「たんなる資本主義でもなければ、またたんなる社会主義でもない。個人の幸福と社会の繁栄とが一致するいちだんと高い次元における新しい社会主義」というのは公明党思想の典型的表現であるが、これが現実政策としてどうなるかを公明党労使観について見よう。「公明党の政策」のなかの「労使関係」の項「①健全な労使関係の確立」にはつぎのように見事な労使協論が展開されている。「公明党の労使関係にたいする基本的態度は、あくまでも自由な運動を前提として、健全な労使慣行を確立し、もって大衆福祉を増進することである。そして、これはたんなる妥協や譲歩に終始するものではなく、むしろ協力によって可能となるものである」と。

この文章でも明らかのように、妥協と譲歩が現実的なあり方になる一方、最初は「公明労働組合」結成なども空想されていたが、総評の力が意外に大きいことを知り、分裂組合を作ってもそれを指導する力のないことを悟った現今では、総評内部の批判勢力としてとどまるような方向をとっている。これは社会党にとってよりも自民党にとってより望ましい方向であることは否定できない。

こうした公明党の不明確な態度は、さきに見たようなイ

デオロギーからの当然の帰結であるとともに、他面では、塚本総業のような資本家をかかえる一方、社会党、共産党に近づくような低所得者層や青年、学生を含んでいるという宗教団体としては当然の在り方を、そのまま政党化したことからくる必然的な矛盾でもある。

む す び

以上さまざまな観点から公明党・創価学会のイデオロギーを分析し、それに批判を加えてきたが、筆者の批判した諸点は、今日の創価学会や公明党にとって、もっとも根源的なものであるということ、つぎの事実が証明してくれた。

それは衆議院総選挙の公示を直前にした創価学会が、一月六日東京・北ノ丸の日本武道館に一万八千人を集めて臨時幹部大会を開催したが、ここで演説した池田大作会長があえてつぎのように述べていることである。

一、公明党が政権をとるような時代がきても、ファシヨに通ずる一党独裁は断じて避け、二大政党制、あるいは三大政党制をとることを誓う。

一、われわれは民主主義の基本原則である信教の自由を保持し、創価学会を強制するようなことはしない。宗教

は政治権力でなく、宗教の広場で、決せられるべきである。公明党は信仰のいかんにかかわらず自由、平等、尊厳を重んずる。(「毎日新聞」一・七日号)

このように弁明これつとめる二点こそ、公明党・創価学会に今日まで集中してきた外部からの批判の中心点であったからに他ならず、これを裏面からいえば、公明党・創価学会のもつ危険性であるということにもなる。とはいえ、この池田発言にある一党独裁への批判は、現在政府自民党によって強行がはかられている「小選挙区制」実現による自民党の一党独裁を防止するネライも含まれていることを忘れてはならない。したがって、一九七〇年に日米安保条約の改定期を迎えるにあたり、このところ「七〇年をめざし日共が日本の暴力革命を計画している」とか、これと同一線上で「七〇年をめざして創価学会が宗教革命をネラっている」とかの流言が政治権力側からしきりと流されているが、こうした流言に惑わされて、創価学会公明党の本質を見誤ることはより一層危険である。

(註1) 拙著「創価学会への学術的批判」拙稿「『価値論』を

批判する」佐木秋夫・小口偉一著「創価学会」

(註2) (註3) (註4) (註6) (註7) (註8) 池田大作

著「政治と宗教」

(註5) 「資本主義と社会主義の二つの体制をみるとき、現代

資本主義はしだいに非資本主義化して、社会政策に重点をおかなくてはならなくなり、一方、社会主義経済においても、資本主義的な要素をとりいれなければならなくなってきた」(「公明党の政策(1)」「新社会主義の理念」)